

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月6日

上場会社名 株式会社 エスイー 上場取引所 大
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 塚田正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	11,708	15.5	450	—	428	—	224	—
24年3月期第3四半期	10,135	△1.8	△126	—	△105	—	△12	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 237百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △77百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	29.24	—
24年3月期第3四半期	△1.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	17,554	6,355	36.2
24年3月期	18,192	6,272	34.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 6,354百万円 24年3月期 6,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	9.1	776	108.7	800	103.2	471	84.1	49.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成25年1月30日を払込期日とする株主割当増資により、普通株式7,278,300株を発行しております。平成25年3月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記割当増資により発行した新株式を加味した株式数で計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	8,350,000株	24年3月期	8,350,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	674,218株	24年3月期	673,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	7,676,310株	24年3月期3Q	7,676,981株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社グループは、土木建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当社の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウエイトが高い業績予想となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しがみられ、さらに政権交代に伴う景気浮揚策への期待から円安・株高が進み、景気回復の期待が高まりつつありますが、欧州債務危機問題の長期化や世界経済の減速感等があり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン〜ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

特に「補修・補強市場」への事業展開として、第1四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し子会社化したことに伴い、補修・補強工事業を中心とした新規分野に事業を拡大しており、政府による緊急経済対策としてのインフラ補修事業への展開を推し進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,708百万円（前年同期比15.5%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイーの「建設用資機材の製造・販売事業」における工場製品の販売が順調に推移したことによる利益の増加があり、製造部門の生産効率向上やコスト圧縮などに注力し、また、子会社エスイーA&K株式会社の「建築用資材の製造・販売事業」では、復旧・復興需要の確実な取り込みや民間建築市場での受注が順調に推移したことによる利益増加があり、営業利益450百万円（前年同期は126百万円の営業損失）、経常利益428百万円（前年同期は105百万円の経常損失）、四半期純利益224百万円（前年同期は12百万円の四半期純損失）と増益となりました。

なお、第1四半期連結累計期間に株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、新たに「補修・補強工事業」を追加いたしました。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

○ 環境・防災分野

この分野では、昨年度は東日本大震災に起因する公共事業費5%執行保留による影響がありましたが、当期においては、事業執行の回復が図られており、港湾・漁港などの震災復旧・復興工事で使用される『控索』の売上高が増加いたしました。また、工事現場での職人不足問題等から二次製品である『KIT受圧板』の引合が順調であり、売上高の増加に寄与いたしました。この結果、環境・防災分野での売上高は5,386百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、橋梁に使用される『斜材ケーブル』、主として補修・補強工事に使用される『外ケーブル』などの売上高が増加いたしました。この結果、橋梁構造分野の売上高は1,260百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野は、工事他施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上などであり、売上高は127百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

以上のことからグループの主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は6,773百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は333百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築用資材市場において、東北を中心とした復旧・復興需要の取り込みが順調に推移いたしました。また、首都圏市場においては復興にシフトした職人不足等の要因がありましたが、マンション需要を中心とした中小案件をきめ細かく取り込むことができ、売上・利益ともに増加いたしました。この結果、この事業の売上高は3,668百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は257百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックにおいて、国内公共投資の削減および市場の縮小、海外市場では政府開発援助（ODA）予算の減少など、引き続き厳しい経営環境となりましたが、アフリカ圏における「コンゴ国キンシャサ市ポワ・ルー通り補修及び改修計画DD/SV」の継続受注などの活動を展開いたしました。

また、環境省より「H24年度新メカニズムの構築に向けたアフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業」の継続受注をするなど、新規分野への事業展開を推し進めております。この結果、この事業の売上高は475百万円（前年同期比62.2%増）、営業損失は69百万円（前年同期は150百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、第1四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し子会社化いたしました。これにより、事業規模が拡大し、補修・補強工事（橋梁構造物、トンネル等）での実績を積み重ねており、老朽化する社会インフラの維持・補修事業への取組みを推し進めております。

この結果、この事業の売上高は787百万円（前年同期は184百万円の売上高）、営業損失は4百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は4百万円（前年同期は69百万円の売上高）、営業利益は52万円（前年同期は26万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は17,554百万円（前連結会計年度末比638百万円減）でありました。内訳は、流動資産12,063百万円（前連結会計年度末比845百万円減）、有形固定資産3,784百万円（前連結会計年度末比29百万円減）、無形固定資産396百万円（前連結会計年度末比138百万円増）、投資その他の資産1,310百万円（前連結会計年度末比98百万円増）でありました。減少の主な要因は、前第4四半期連結会計期間に集中した売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金777百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は11,198百万円（前連結会計年度末比721百万円減）となりました。内訳は、流動負債が7,250百万円（前連結会計年度末比164百万円減）、固定負債が3,947百万円（前連結会計年度末比557百万円減）でありました。減少の主な要因は、長期借入金592百万円及び社債152百万円が、それぞれ約定返済及び償還によって減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,355百万円（前連結会計年度末比83百万円増）となりました。増加の主な要因は、株主配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の業績予想につきましては、現時点で平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,140千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945,791	3,602,446
受取手形及び売掛金	7,105,387	6,327,678
商品及び製品	264,636	281,391
仕掛品	376,553	430,797
原材料及び貯蔵品	908,521	1,116,263
その他	368,283	378,083
貸倒引当金	△60,386	△73,039
流動資産合計	12,908,786	12,063,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193,383	1,156,266
機械装置及び運搬具（純額）	326,106	291,448
工具、器具及び備品（純額）	58,066	53,617
土地	2,200,210	2,234,555
リース資産（純額）	32,204	46,802
建設仮勘定	4,428	1,890
有形固定資産合計	3,814,400	3,784,582
無形固定資産		
のれん	155,139	138,785
その他	102,830	257,279
無形固定資産合計	257,969	396,064
投資その他の資産		
投資有価証券	641,940	687,489
その他	599,897	637,315
貸倒引当金	△30,380	△14,675
投資その他の資産合計	1,211,458	1,310,129
固定資産合計	5,283,827	5,490,776
資産合計	18,192,614	17,554,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,649,204	4,696,435
短期借入金	280,522	180,522
1年内返済予定の長期借入金	1,400,274	1,371,608
1年内償還予定の社債	254,000	254,000
未払法人税等	65,837	200,088
賞与引当金	71,929	35,364
その他	693,084	512,554
流動負債合計	7,414,852	7,250,573
固定負債		
社債	557,000	405,000
長期借入金	3,044,372	2,451,862
退職給付引当金	259,824	276,988
役員退職慰労引当金	415,380	434,465
資産除去債務	43,225	43,807
その他	185,428	335,868
固定負債合計	4,505,230	3,947,991
負債合計	11,920,082	11,198,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,656,980	4,727,900
自己株式	△247,345	△247,744
株主資本合計	6,451,334	6,521,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,148	28,004
為替換算調整勘定	△211,947	△195,671
その他の包括利益累計額合計	△183,798	△167,667
少数株主持分	4,995	1,645
純資産合計	6,272,531	6,355,834
負債純資産合計	18,192,614	17,554,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,135,239	11,708,913
売上原価	7,562,277	8,562,490
売上総利益	2,572,961	3,146,422
販売費及び一般管理費	2,699,341	2,695,557
営業利益又は営業損失(△)	△126,379	450,865
営業外収益		
受取利息	334	500
受取配当金	1,995	2,202
受取手数料	8,261	9,797
受取家賃	14,062	13,309
持分法による投資利益	64,644	1,646
貸倒引当金戻入額	7,886	4,112
保険戻金	188	14,529
その他	15,421	13,579
営業外収益合計	112,796	59,677
営業外費用		
支払利息	62,511	64,244
売上割引	13,906	14,161
為替差損	12,680	684
寄付金	2,650	2,632
その他	131	54
営業外費用合計	91,879	81,776
経常利益又は経常損失(△)	△105,463	428,765
特別利益		
固定資産売却益	918	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,894	—
退職給付制度終了益	4,425	—
保険差益	1,729	—
特別利益合計	17,967	—
特別損失		
固定資産除却損	1,320	3,600
特別退職金	13,214	—
投資有価証券評価損	—	4,200
退職給付引当金繰入額	—	8,318
特別損失合計	14,534	16,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102,030	412,646
法人税等	△82,823	191,542
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△19,206	221,104
少数株主損失(△)	△6,389	△3,350
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,817	224,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△19,206	221,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,607	1,052
持分法適用会社に対する持分相当額	△48,591	15,078
その他の包括利益合計	△58,198	16,131
四半期包括利益	△77,405	237,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,016	240,586
少数株主に係る四半期包括利益	△6,389	△3,350

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,352,896	3,235,657	293,192	184,175	10,065,922	69,316	10,135,239
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,030	—	6,030	370,342	376,372
計	6,352,896	3,235,657	299,222	184,175	10,071,952	439,658	10,511,611
セグメント利益又は損失 (△)	△94,696	183,066	△150,601	△34,011	△96,243	264	△95,979

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△96,243
「その他」の区分の利益	264
セグメント間取引消去	13,636
全社費用 (注)	△27,683
のれんの償却	△16,353
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△126,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,773,196	3,668,727	475,420	787,308	11,704,652	4,260	11,708,913
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,834	—	8,970	1,650	16,454	—	16,454
計	6,779,030	3,668,727	484,390	788,958	11,721,107	4,260	11,725,368
セグメント利益又は損失 (△)	333,068	257,451	△69,293	△4,606	516,618	528	517,146

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	516,618
「その他」の区分の利益	528
セグメント間取引消去	11,554
全社費用 (注)	△60,603
のれんの償却	△17,232
四半期連結損益計算書の営業利益	450,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、株式会社仲田建設(新商号:エスイーリペア株式会社)を子会社化したことに伴い、報告セグ
メントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建設用資機材の製
造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」及び「建設コンサルタント事業」の3区分から、「建設用資機
材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事
業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成し
ております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株主割当増資の払込による新株式の発行)

当社は、平成24年10月22日開催の取締役会において、会社法202条に基づく株主割当による新株式発行を決議しております。当該株主割当増資の払込期日である平成25年1月30日において、181,957千円が払込まれたことにより、新株式を発行しております。

主な新株式の発行概要は次のとおりであります。

[新株式の発行概要]

(1) 発行新株式数	: 当社普通株式 7,278,300株
(2) 発行価額	: 1株につき 金25円
(3) 発行価額の総額	: 181,957,500円
(4) 資本組入額	: 1株につき 金25円
(5) 資本組入額の総額	: 181,957,500円
(6) 増資後発行済株式総数	: 15,628,300株
(7) 増資後資本金	: 1,228,057,500円
(8) 資金の使途	: 「超高引張強度コンクリートを用いた道路橋用プレキャスト床版」の研究開発資金として全額充当いたします。